

大学番号：061

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：学部^{注1}の学科の設置

注1

事前伺い

和歌山大学 経済学部 経済学科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 和歌山大学

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画課

職名・氏名 企画課長 ^{ミナカタ}南方 ^{ノブユキ}伸之

電話番号 073-457-7059

（夜間） 073-457-7059

F A X 073-457-7020

e-mail kikaku@center.wakayama-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済学部

＜経済学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 和歌山大学

(2) 大学名

和歌山大学

(3) 大学の位置

〒640-8510
和歌山県和歌山市栄谷930番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タキ ヒロカズ) 瀧 寛和 (平成27年4月)		
理事	(イケギワ ヒロユキ) 池際 博行 (平成25年1月)	(イシヅカ ワタル) 石塚 亙 (平成29年4月)	任期満了のため 平成29年4月1日 (29)
	(ヤマダ ヨシハル) 山田 良治 (平成27年4月)	(エンドウ フビト) 遠藤 史 (平成29年4月)	任期満了のため 平成29年4月1日 (29)
	(ヤマグチ ヨシブミ) 山口 良文 (平成28年4月)		
	(ゴ カイゲン) 呉 海元 (平成27年4月)		
学部長	(アダチ モトヒロ) 足立 基浩 (平成27年4月)	(フジナガ ヒロシ) 藤永 博 (平成29年4月)	任期満了のため 平成29年4月1日 (29)
学科長等	—	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合 (平成29年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部 経済学科 学士 (経済学)	経済学関係	4 年	300 人	10 年次 人	1220 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要 (別記様式第2号 (その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	300人		300人								1.06倍	
	(-)		(-)		()	()	()	()				
	[-]		[-]		[]	[]	[]	[]				
志願者数	1923		1698									
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	1450		1315									
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	356		361									
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	316		326									
	(-)	(-)	(-)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B/A	1.05		1.08									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 316	[-] (-)	[-] (-) 326	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[-] (-) 315	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次					/		[] ()	[] ()	
計			[-] (-) 316	[-] (-) 641			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	316 人	1 人	平成28年度	1 人	- 人	進路変更のため	0.3 %
			平成29年度	0 人	- 人		
平成29年度 入学者	326 人	0 人	平成28年度	0 人	- 人		0 %
合 計	642 人	1 人					0.2 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済学部 経済学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	「いのち」と「かたち」のフィロソフィア	1・2・3・4前又は後		2								兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	「学問」と私1	1・2・3・4前又は後		2		3	1					兼9	※演習 オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	「学問」と私2	1・2・3・4前又は後		2								兼2	※演習 オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	「教養の森」ゼミナール10 「教養の森」ゼミナール8	1・2・3・4前又は後		2			1					兼56	オムニバス ※演習 教育内容の見直しにより名称・担当教員変更 (29) 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(28)
	「教養の森」ゼミナール11 「教養の森」ゼミナール9	1・2・3・4前又は後		2			1					兼56	オムニバス ※演習 教育内容の見直しにより名称・担当教員変更 (29) 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(28)
	21世紀KUMAGUSU学	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	21世紀サイエンス論	1・2・3・4前又は後		2								兼4	オムニバス
	21世紀ファッション学	1・2・3・4前又は後		2								兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	21世紀ミュージアム学	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	21世紀大学論	1・2・3・4前又は後		2								兼3	オムニバス
	21世紀文学論	1・2・3・4前又は後		2				1				兼3	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	21世紀倫理学	1・2・3・4前又は後		2								兼3	オムニバス
	ASEANと日本	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	JAPAN-STUDY1	1・2・3・4前又は後		2								兼21	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29) 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(28)
	JAPAN-STUDY2	1・2・3・4前又は後		2								兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	キャリアデザインを考える	2前又は後		2				1			1	兼2	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	グローバル起業論	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	ことばと文化	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	ソフスキル論	1前又は後		2								兼3	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	ミュージアムで学ぶ	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	ミュージアムを使う	1・2・3・4前又は後		2								兼1	※演習
	ミュージアムを創る	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	リーダーシップ・チームワーク実習	1・2・3・4前又は後		2				1				兼1	※講義 オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	わかやまの先人たち	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	わかやまを学ぶ	1・2・3・4前又は後		2					1	2		兼843	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(28) (29)
	宇宙科学	1・2・3・4前又は後		2								兼542	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(28) (29)
	英語の歴史	1・2・3・4前又は後		2					1			兼1	担当教員の見直しにより変更(29)
	海外語学・社会演習A	1・2・3・4前又は後		2				1				兼1	集中※講義 オムニバス
	海外語学・社会演習B	1・2・3・4前又は後		2								兼1	集中※講義 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(28)
	海外語学・社会演習C	1・2・3・4前又は後		2								兼1	集中※講義・実習 オムニバス
	海外語学・社会演習D	1・2・3・4前又は後		1				1				兼2	※講義—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	海外留学入門	1・2・3・4前又は後		2					1			兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	外国語としての日本語を学ぶ	1・2・3・4前又は後		2								兼1	
	外国文学	1・2・3・4前又は後		2								兼3	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
	学生生活の危機管理	1・2・3・4前又は後		2			1	1				兼16	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更 (29)
	観光と色彩	1・2・3・4前又は後		2								兼1	※演習
	観光と地域の活性	1・2・3・4前又は後		2								兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	基礎協働演習	1前		2								兼5	※講義 オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
	熊野郷土学A～郷土学からの地域振興～ 紀州郷土学2C 紀州郷土学2A	1・2・3・4前又は後		2				1	1			兼2 兼5	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員を変更 (28) (29)
	熊野郷土学B～郷土学からの地域振興～ 紀州郷土学2D 紀州郷土学2B	1・2・3・4前又は後		2								兼1 兼2 兼5	オムニバス 授業内容の見直しにより名称・担当教員を変更 (28) (29)
記憶力と認知力	1・2・3・4前又は後		2								兼1		
教育学概論	1・2・3・4前又は後		2								兼1		
教育学総論	1・2・3・4前又は後		2								兼1		
熊野スタディーズ	1・2・3・4前又は後		2								兼2	オムニバス	
熊野フィールド体験 熊野フィールド体験A	1・2・3・4前又は後		2					1			兼5 兼4 3	集中※講義 オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員変更(29) 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(28)	
熊野フィールド体験B	1・2・3・4前又は後		2					1			兼3	集中※講義—オムニバス 教育カリキュラムの見直し(29)	
景観と日本人	1・2・3・4前又は後		2								兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)	
健康とスポーツの科学	1・2・3・4前又は後		2					1					
現代の宗教学	1・2・3・4前又は後		2					1					
現代健康・スポーツ論S	1・2・3・4前又は後		2								兼2	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)	
現代日本の表現	1・2・3・4前又は後		2								兼1	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)	
言語学	1・2・3・4前又は後		2					1			兼1	担当教員の見直しにより変更(29)	
考古学	1・2・3・4前又は後		2								兼1	※演習	
国際化時代の文化と思想	1・2・3・4前又は後		2					2			兼5 4	オムニバス	
国際開発論	1・2・3・4前又は後		2								兼1	※演習	
国際協力論	1・2・3・4前又は後		2								兼1	※演習	
市民活動の歴史と課題	1・2・3・4前又は後		2					1			兼1	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)	

全学共通
教養科目

自然科学の叢策	1・2・3・4前又は後	2				兼3	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
自然災害と防災・減災	1・2・3・4前又は後	2				兼7 8 7	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更 (29) 教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員変更 (28)
社会科学方法論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	隔年 教育カリキュラムの見直し (29)
社会科学方法論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
社会哲学	1・2・3・4前又は後	2	1				※演習—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
障がい学生支援概論	1・2・3・4前又は後	2				兼3	オムニバス
食と健康	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
心理学概論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
心理学総論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
身の回りのデジタル機器のしくみ	1・2・3・4前又は後	2				兼6	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
人文地理学	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
世界遺産から考えるアジアの未来	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
生活を創る	1・2・3・4前又は後	2				兼5	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
西洋美術史	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
大学生の読み書き	1・2・3・4前又は後	2	3				※演習 オムニバス
地域づくり概論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
地域づくり戦略論B	1・2・3・4前又は後	2				兼1	※実習 教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
地域協働演習	1・2・3・4前又は後	2				兼3	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
わかやま地域図書館論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより科目名変更 (28)
地域暮らしの安全学D	1・2・3・4前又は後	2				兼6	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
地域暮らしの健康学A	1・2・3・4前又は後	2	2			兼1	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
地球学	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
地図で地域をみる・発信する	1・2・3・4前又は後	2	1			兼2	オムニバス—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
哲学	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
日本の文化と国際交流	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
日本古典文学	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
日本国憲法	1・2・3・4前又は後	2	1				
日本事情	1・2・3・4前又は後	2				兼1	※演習
日本美術史	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
日本文化と入門ビジネスジャパニーズ1	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
日本文化と入門ビジネスジャパニーズ2	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
わかやま農村技術論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
農村の仕事と技術の魅力	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより科目名変更 (28)
民俗芸能論	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
歴史学	1・2・3・4前又は後	2				兼1	
和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4前又は後	2				兼2	オムニバス
漱石と大塚	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (28)
自主演習A	1前	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
自主演習B	1後	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
自主演習C	2前	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
自主演習D	2後	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
自主演習E	3前	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
自主演習F	3後	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
自主演習G	4前	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
自主演習H	4後	1	24	25	+	兼225	全教員が担当可。教員数の変化により変更 (28)
数学と暗号	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更 (28)
「恋愛映画」を哲学する	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更 (28)
「恐怖映画」を哲学する	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更 (28)
中国文化史	1・2・3・4前又は後	2	1				教育カリキュラムの変更 (28)
「教養の森」ゼミナール (古典講読2)	1・2・3・4前又は後	2				兼1	※演習 授業内容の見直しにより名称変更 (29)
「教養の森」ゼミナール (古典講読1)	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更 (28)
「教養の森」ゼミナール (古典講読3)	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更 (29)
「教養の森」ゼミナール (外書講読1)	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更 (29)
わかやま未来学A	1・2・3・4前又は後	2	2	1	+	兼5 8	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員変更 (29)
わかやま未来学	1・2・3・4前又は後	2					教育カリキュラムの変更 (28)
わかやま未来学B	1・2・3・4前又は後	2	1			兼8	オムニバス 教育カリキュラムの変更 (29)
わかやま海洋体験実習	1・2・3・4 通年前又は後	2	1	2		兼2 4	集中※講義 教育カリキュラムの見直しにより開講期・担当教員変更 (29) オムニバス 教育カリキュラムの変更 (28)
地域協働セミナー	1・2・3・4前又は後	2	+	1		兼9 5	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更 (29)
海外語学・社会演習F	1・2・3・4前又は後	2				兼1	※講義・実習 教育カリキュラムの変更 (28)
地域暮らしの健康学B	1・2・3・4前又は後	2	+				教育カリキュラムの見直し (29) 教育カリキュラムの変更 (28)
地域暮らしの健康学D～よく生きるための「心のあり方」	1・2・3・4前又は後	2	1	1		兼3 2	オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員変更 (29)
地域暮らしの健康学C	1・2・3・4前又は後	2					教育カリキュラムの変更 (28)
マスツーリズムによる地域活性化	1・2・3・4前又は後	2				兼1	※演習—教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
文学テキストで読む社会科学—都市・国家・人間—	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
英語で読む地域と景観	1・2・3・4前又は後	2		1			教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
データで地域を考える—課題発見と活動支援のためのデータ活用—	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止 (29)
教養としての政治学	1・2・3・4前又は後	2				兼1	隔年 教育カリキュラムの変更 (28)

教養科目	博物館資料保存論	1・2・3前又は後	2				兼3	教育カリキュラムの変更(28)	
	博物館資料論	1・2・3前又は後	2				兼5 4	※演習 教育カリキュラム見直しにより担当教員変更(28)	
	博物館展示論	2・3通	2				兼1	教育カリキュラムの変更(28)	
	博物館実習 I	3前又は後又は通	2				兼3	集中※演習 教育カリキュラムの変更(28)	
	博物館実習 II	4通	1				兼1	オムニバス※演習 教育カリキュラムの見直しにより開講期変更(29)	
	ビジュアルコミュニケーション	2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更(28)	
	論理的思考	1・2・3・4前又は後	2				兼1	※演習 教育カリキュラムの変更(28)	
	ヨーロッパ諸言語概説	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更(29)	
	囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4前又は後	2	1			兼4	教育カリキュラムの変更(29)	
	プレゼンテーションデザイン入門	2・3・4前又は後	2				兼2	教育カリキュラムの変更(29)	
	文化資源と地域再生 (アゴラセミナー I B)	1・2・3・4前又は後	2				兼5	教育カリキュラムの変更(29)	
	地域協働自主演習 I	2・3・4前又は後	2		1		兼5	教育カリキュラムの変更(29)	
	地域協働自主演習 II	2・3・4前又は後	2		1		兼11	教育カリキュラムの変更(29)	
	地域創業論	2・3・4前又は後	2				兼11	教育カリキュラムの変更(29)	
	日本文化入門	1・2・3・4前又は後	2				兼2	教育カリキュラムの変更(29)	
	海外語学・社会演習G	1・2・3・4前又は後	2				兼1	教育カリキュラムの変更(28)	
	地域暮らしの経営学	1・2・3・4前又は後	2				兼1	※講義・実習 教育カリキュラムの変更(29)	
	地域づくり戦略論C	1・2・3・4前又は後	2				兼2	教育カリキュラムの変更(29)	
	世界農業遺産	1・2・3・4前又は後	2				兼2	※実習 教育カリキュラムの変更(29)	
	泉南の自然とその再生：地形・地質と干潟生物	1・2・3・4前又は後	2				兼2	※演習 教育カリキュラムの変更(29)	
	食農地域づくり入門	1・2・3・4前又は後	2				兼2	教育カリキュラムの変更(29)	
	地域課題へのむきあい方	1・2・3・4前又は後	2		1		兼2	教育カリキュラムの変更(29)	
	外国語科目	英語 I	1前・1後	2		+	1 2	兼6 5	担当教員の見直しにより変更(29)
		英語 II	1後・2前	2		+	1 2	兼6 5	教員数の変化により変更(28)
		英語 III	2・3前	2		+	1 2	兼2 6	担当教員の見直しにより変更(29)
		英語 IV	2・3後	2		+	1 2	兼2 6	教員数の変化により変更(28)
		ドイツ語初級 I a	1前	4				1	
		ドイツ語初級 I A	2前	4				兼2	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員変更(28) (29)
		ドイツ語 A I	1後	4				兼4	
		ドイツ語初級 II	2-3後	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)
		ドイツ語初級 II A	1前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)
ドイツ語 A II		2前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語初級 I b		1前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語初級 I B		2前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語 B I		1後	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語初級 I c		1前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語初級 I C		2前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語 C I		1後	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語 D I		1前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語初級 II D		1前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28) (29)	
ドイツ語 D II		2前	4				兼2	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員変更(28)	
ハンゲル初級 I		1前	4				兼3	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員を変更(28)	
ハンゲル I B		1後	4				兼4	教育カリキュラムの見直しにより廃止(28)	
ハンゲル I D		1後・2前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止(28)	
ハンゲル I E		2前	4				兼1	教育カリキュラムの見直しにより廃止(28)	
ハンゲル初級 II A		1後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称・単位数・担当教員を変更(28)	
ハンゲル II A		2-3後	4				兼2		
フランス語初級 I		1前	4			+	兼2 4	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員を変更(28) (29)	
フランス語初級 I A		1後・2前	4			+	兼2 4	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員を変更(28) (29)	
フランス語 I		1後	4			+	兼2 4	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員を変更(28) (29)	
フランス語初級 II		1後	4			+	兼2 4	教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)	
フランス語 II		2-3前又は後	4			+	兼2 4	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員を変更(28)	
フランス語 III		2-3後	2			+	兼2 4	教育カリキュラムの見直しにより廃止(28)	
フランス語初級 I B	1前	4				兼1	教育カリキュラムの見直し(29)		
フランス語 A I	2前	4				兼2	教育カリキュラムの見直しにより名称・担当教員を変更(28)		
中国語初級 I	1前・1後	4		1		兼5 4	教育カリキュラムの見直しにより配当年次・担当教員変更(29)		
中国語 I	1後・2前	4		1		兼3	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28)		
中国語初級 II	1後・2前	4		1		兼3	教育カリキュラムの見直しにより配当年次変更(29)		
中国語 II	2-3前又は後	4		1		兼3	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28)		
中国語会話初級 I	1後・2前	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより配当年次変更(29)		
中国語会話初級	1後・2前	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称・配当年次を変更(28)		
中国語会話中級	2-3前	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより配当年次変更(29)		
中国語会話中級 A	2後又は3前	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称・配当年次を変更(28) (29)		
中国語会話中級	2-3後	2				兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称・配当年次を変更(28)		
中国語中級 A	2前	2		1		兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28)		
中国語中級 I	2前	2		1		兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28)		
中国語中級 B	2・3後	2		1		兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28)		
中国語中級 II	2・3後	2		1		兼1	教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28)		
日本語 I A 1	1前	2				兼1			
日本語 I A 2	1前	2				兼1			
日本語 I A 3	1前	2				兼1	教育カリキュラムの見直し(29)		
日本語 I B 1	1前	2				兼1			
日本語 I B 2	1前	2				兼1			
日本語 I B 3	1前	2				兼1			
日本語 I C 1	1後	2				兼1			
日本語 I C 2	1後	2				兼1			
日本語 I C 3	1後	2				兼1	教育カリキュラムの見直し(29)		

コ ノ ミ ー	国際通貨システム論	2・3前又は後	2	1					隔年	
	金融政策	3・4前又は後	2		1				隔年	
経 営 学 系	Project Management	2・3前又は後	2	1					☆	
	グローバル・マネジメント	2・3後	2	1					☆	
	International Management	2・3前又は後	2	1					◎ 教育カリキュラム見直しにより配当年次変更(29)	
	日本的・リーン生産システム論	3・4前	2	1					◎	
	コーポレート・ガバナンス論	3・4前又は後	2	1					◎	
	経営学	1前	2	2	3	2			兼1 ◎ 共同 教育カリキュラム見直しにより担当教員変更(29)	
	日本の経営論	2・3後	2		1				◎	
	経営戦略論	2・3前又は後	2	1					兼1 ◎ 共同 教育カリキュラム見直しにより担当教員変更(29)	
	ソーシャル・ビジネス論	3・4前又は後	2	2					◎ 共同	
	人的資源管理論	3・4前又は後	2		1					
	マーケティング論	2・3前	2	1	+				担当教員昇進(29)	
	消費者心理学	2・3前又は後	2						兼1 教育カリキュラムの見直しにより、プログラムに追加(29)	
	商品企画論	2・3後	2		1				兼1 教育カリキュラムの見直しにより、プログラムに追加(29)	
	流通システム論	3・4後	2		1				兼1 教育カリキュラムの見直しにより、プログラムに追加(29)	
マーケティング・リサーチ	2・3前又は後	2						兼1 教育カリキュラムの見直しにより、プログラムに追加(29)		
マーケティング戦略論	2・3前又は後	2						兼1 教育カリキュラムの見直しにより、プログラムに追加(29)		
情 報 学 系	ソーシャルネットワーク論	3・4前又は後	2						兼1	
	経営情報システム論	3・4前又は後	2	1						
	ビジネスモデルデザイン	3・4前又は後	2	1						
法 律 学 系	会社法総論	2前	2		1					
選 択 科 目	近現代のアジア史	2・3・4前又は後 1・2・3・4 前又は後	2						兼1 教育カリキュラムの見直しにより配当年次変更(28)	
	外国書講読(英)	2後	2	2					◎ 共同	
	ミクロ・マクロ経済学問題演習	2前又は後	2		1				兼1 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)	
	経営学問題演習	2前又は後	2		1				兼1 共同 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)	
	情報処理技術問題演習	2前又は後	2		1				兼1 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)	
プ ロ グ ラ ム 科 目 群 (企 業 分 析 ・ 評 価)	Foundations of Finance	2・3前又は後	2	1					☆ 隔年	
	International Financial Markets	2・3前又は後	2	1					☆ 隔年	
	コーポレート・ファイナンス	3・4前	2		1				☆ 教育カリキュラムの見直しにより名称変更(28)	
	コーポレートファイナンス	3・4前又は後	2	1					☆ ◎ 隔年 教育カリキュラムの見直しによりプログラム必修に変更(28)	
	Japanese Finance and Economy	3・4前又は後	2	1					◎ 隔年	
	計量経済学入門	2・3後	2		1				◎ 隔年	
	経済統計学Ⅰ	2前	2		1				◎	
	経済統計学Ⅱ	2・3後	2		1				◎ 隔年	
	経済地誌	2・3前又は後	2		1				◎ 隔年	
	マクロ経済学Ⅰ	2前	2		1				◎ 教育カリキュラムの見直しにより、プログラムに追加(28)	
	マクロ経済学Ⅱ	2・3前又は後	2		1				◎ 教育カリキュラムの見直しにより配当年次変更(28)	
	経済数学	1前後	2		1				◎ 隔年 教育カリキュラムの見直しによりプログラム選択必修に変更(28)	
	ゲーム理論	2・3前又は後	2		1				◎ 隔年	
	産業組織論	2・3前又は後	2		1				◎ 隔年	
	ミクロ経済学Ⅰ	1後	2		1				◎ 隔年	
	ミクロ経済学Ⅱ	2前	2		1				◎ 教育カリキュラムの見直しにより、プログラムに追加(28)	
	銀行論Ⅰ	2・3前又は後	2		1				◎ 隔年	
	銀行論Ⅱ	2・3前又は後	2		1				◎ 隔年	
	金融論Ⅰ	2・3前又は後	2		1				◎ 隔年	
	金融論Ⅱ	2・3前又は後	2		1				◎ 隔年	
	経 営 学 系	コーポレート・ガバナンス論	3・4前又は後	2	1					◎
		経営戦略論	2・3前又は後	2	1					兼1 ◎ ◎ 共同 教育カリキュラム見直しにより担当教員変更(29)
		グローバル・マネジメント	2・3後	2	1					◎
		技術経営	3・4前	2	1					◎
		日本的・リーン生産システム論	3・4前	2	1					◎
		経営管理論	2・3前	2		1				
		人的資源管理論	3・4前又は後	2		1				
組織行動論		2・3前又は後	2		1					
会 計 学 系	商業簿記Ⅰ	1前	2		1				◎	
	商業簿記Ⅱ	1後	2		1				◎	
	管理会計論Ⅰ	3・4前	2		1				◎	
	管理会計論Ⅱ	3・4後	2		1				◎	
	財務会計論Ⅰ	2・3前	2		1				◎	
	財務会計論Ⅱ	2・3後	2		1				◎	
	原価計算論Ⅰ	2・3前	2		1				◎	
	原価計算論Ⅱ	2・3後	2		1				◎	
	工業簿記Ⅰ	2・3前	2		1				◎	
	工業簿記Ⅱ	2・3後	2		1				◎	
	会計学原理Ⅰ	3・4前	2		1				◎	
会計学原理Ⅱ	3・4後	2		1				◎		
商業簿記Ⅲ	2・3前	2		1				◎ 教育カリキュラムの見直しによりプログラム選択必修に変更(28)		
商業簿記Ⅳ	2・3後	2		1				◎ 教育カリキュラムの見直しによりプログラム選択必修に変更(28)		
法 律 学 系	会社法各論〔株式等〕	2・3前又は後	2		1				☆ 隔年	
	会社法各論〔機関等〕	2・3前又は後	2		1				☆ 隔年	
	会社法各論〔設立・組織再編等〕	2・3前又は後	2		1				☆ 隔年	
	法人税法	2・3後	2		1				◎ 隔年	
	会社法総論	2前	2		1				◎	
	租税法概論	2・3前	2		1				◎	
	法律学概論	1前	2		1		+		◎ 共同 担当教員昇進(29)	
民法〔総則〕	1後	2		1				◎		
選 択 科 目	外国書講読(英)	2後	2	2					◎ 共同	
	ミクロ・マクロ経済学問題演習	2前又は後	2						兼1 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)	
	経営学問題演習	2前又は後	2		1				兼1 共同 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)	
	情報処理技術問題演習	2前又は後	2		1				兼1 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)	

プログラム科目群 (サステイナブル・エコノミー)	経済学系	現代日本経済論	2・3前又は後	2	1				☆	
		経済史総論	1後	2	1	1			☆	共同
		社会経済学入門	1前	2	1				☆	
		社会思想史	2・3前又は後	2		+			兼1	◎ 隔年 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)
		EU経済論	2・3前又は後	2			1		◎	
		経済思想史	2・3前又は後	2			1		◎	
		社会保障論	2・3前又は後	2			1		兼1	◎ 隔年 共同 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)
		東アジア経済発展論	3・4前又は後	2			1		◎	隔年
		国際金融史Ⅰ	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		西洋経済史	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		ゲーム理論	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		食料経済	2・3前又は後	2					兼1	◎
		市場経済論	1後	2			1		◎	
		日本経済史	2・3前又は後	2			1		◎	
		マネーの経済学	1後	2			1		◎	
		金融論Ⅰ	2・3前又は後	2			1		◎	
		自然エネルギー戦略	3・4前又は後	2					兼1	◎
		経済学史Ⅰ	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		経済学史Ⅱ	3・4前又は後	2			1		◎	隔年
		社会科学原論	2・4前又は後	2			+		兼1	◎ 隔年 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)
		社会政策(社会保障)	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		国際経済学Ⅰ	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		現代中国経済論	3・4前又は後	2			1		◎	隔年
		現代グローバル経済論	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		マクロ経済学Ⅰ	2前	2			1		◎	
		ミクロ経済学Ⅰ	1後	2			1		◎	
		経済原論	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		経済統計学Ⅰ	2前	2			1		◎	
		財政政策総論	2・3前又は後	2			1		◎	
		交通システム論	2・3前又は後	2			1		◎	
		地域政策	2・3前又は後	2					兼1	◎ 隔年
		現代のアメリカ経済政策	2・3前又は後	2			1		◎	隔年
		都市政策	2・3前又は後	2			+		兼1	◎ 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)
環境政策学	3・4前又は後	2					兼1	◎ 隔年		
経営学系	コーポレート・ガバナンス論	3・4前又は後	2		1			◎		
	グローバル・マネジメント	2・3後	2		1			◎		
	ソーシャル・ビジネス論	3・4前又は後	2		2			◎	共同	
	企業倫理論	3・4前	2			1		◎		
	経営史	2・3前又は後	2			1		◎	隔年	
	経営管理論	2・3前	2			1		◎		
	日本の経営論	2・3後	2			1		◎		
	人的資源管理論	3・4前又は後	2			1		◎		
	中小企業論(ファミリービジネス論)	2・3前又は後	2			+		兼1	◎ 共同 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)	
	情報学系	情報システムデザイン	3・4前又は後	2		1			◎	
情報マネジメント		3・4前又は後	2		1			◎		
法学系	社会保障法総論	2・3前又は後	2		1			◎	◎ 隔年	
	人権保障システム法総論	1後	2		1			◎		
	雇用関係法	2・3・4前又は後	2			1	+		◎ 担当教員昇進(29)	
	雇用政策法	2・3・4前又は後	2			1	+		◎ 隔年 担当教員昇進(29)	
	社会福祉サービス法	2・3・4前又は後	2			1		◎	◎ 隔年	
独占禁止法	3・4前又は後	2			1		◎	◎ 隔年		
選択科目	地域人口論	2・3前又は後	2					兼1		
	森林環境学	2前又は後	2					兼1		
	地域環境管理	2前又は後	2					兼1		
	外国書講読(英)	2後	2		2			◎	◎ 共同	
	ミクロ・マクロ経済学問題演習	2前又は後	2					兼1	◎ 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)	
経営学問題演習	2前又は後	2			1		兼1	◎ 共同 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)		
情報処理技術問題演習	2前又は後	2			1		兼1	◎ 教育カリキュラムの見直しによりプログラムに追加(29)		
地域科目群	国家基盤づくりに係る土地・家屋の調査	3・4前又は後	2					兼9	◎ オムニバス	
	労働行政実務	3・4前又は後	2					兼14	◎ オムニバス	
	租税法実務	3・4前又は後	2					兼11	◎ オムニバス	
	資本市場の役割と証券投資	3・4前又は後	2					兼13	◎ オムニバス	
	コーオプ演習Ⅰ	2・3前又は後	1		2			◎	◎ ※実習 集中	
	コーオプ演習Ⅱ	2・3前又は後	1		2			◎	◎ ※実習 集中	
	コーオプ演習Ⅲ	2・3前又は後	1		2			◎	◎ ※実習 集中	
	コーオプ演習Ⅳ	2・3前又は後	1		2			◎	◎ ※実習 集中	
	交通まちづくり調査研究	2・3前又は後	2			1		◎	(地域公共政策・公益事業のみ◎) ※実習 集中	
	地域経済演習	2・3前又は後	2			1		◎	(地域公共政策・公益事業のみ◎) ※実習 隔年集中	
地域分析実験演習	2・3前又は後	2			1		◎	(地域公共政策・公益事業のみ◎) ※実習 隔年集中		
地域調査研究	2・3前又は後	2			1		◎	(地域公共政策・公益事業のみ◎) ※実習 隔年集中		
地域自主演習	2・3前又は後	1-8			2	+	◎	(地域公共政策・公益事業のみ◎) ※実習 集中 ◎ カリキュラム見直しにより担当教員変更(29)		
海外調査研究(留学)	2・3前又は後	2-8			1		◎	◎ ※実習 集中		
地域調査研究(留学)	2・3前又は後	2-8			1		◎	◎ ※実習 集中		
キャリア・デザイン科目群	プログラム・キャリア・デザイン	2前	1		1	3		+	◎ オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)	
	ビジネス・キャリア演習Ⅰ	3前	1			1				
	ビジネス・キャリア演習Ⅱ	3後	1			1				
	現代経営実践論-企業・職種研究-	2・3後	2					兼6	◎ オムニバス	
	現代社会実践論-キャリアと公務-	2・3後	2			1				
	インターンシップB	2・3通年	2					兼4	◎ 教育カリキュラムの見直しにより名称・配当年次変更(29)	
	インターンシップ	2・3後	2			1		◎	◎ オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより2科目の科目を統合し名称・配当年次・単位数・担当教員を変更(28)	
	インターンシップ事前指導	2前	4					兼1	◎ オムニバス 教育カリキュラムの見直しにより2科目の科目を統合し名称・配当年次・単位数・担当教員を変更(28)	
インターンシップと事後指導	2後	4			1		兼1	◎		

	インターンシップA インターンシップC	2・3通年 2・3通年	1 3		1 1					教育カリキュラムの見直しにより変更 (29) 教育カリキュラムの見直しにより変更 (29)	
エキスパート・コース 必修専門科目	経営戦略論 政策科学Ⅰ(地域) ワールドエコノミー EGユニット演習Ⅰ EGユニット演習Ⅱ ECアグリビジネス論 ECアグリビジネス実践論 ECアグリビジネス実践演習	2・3前又は後 1後 1後 2前 2後 2・3後 2・3後 3・4前	2 2 2 2 2 2 2 2		1 2 1 1 2 2 2					兼1 兼1 兼2 兼2 兼2	共同 教育カリキュラム見直しにより担当教員変更(29) オムニバス
エキスパート・コース 指定専門科目	海外調査研究(留学) 地域調査研究(留学) マーケティング論 ビジネスモデルデザイン 政策科学Ⅱ(公共) 人権保障システム法総論 グローバル・マネジメント Project Management 外国書講読(英) International Management Foundations of Finance International Financial Markets International Economics Japanese Finance and Economy Global Trade Analysis	2・3前又は後 2・3前又は後 2・3前 3・4前又は後 2前 1後 2・3前又は後 2・3前又は後 2後 2・3前又は後 2・3前又は後 2・3前又は後 2・3前又は後 2・3前又は後 3・4前又は後 3・4前又は後	2-8 2-8 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1					※実習 集中 ※実習 集中 担当教員昇進(29) オムニバス 共同 教育カリキュラムの見直しにより配当年次変更(29) 隔年 隔年 隔年 隔年	
専門演習	発展演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	2前 3前 3後	1 2 2		19 19 19	22 23 22 23 22 23				共同 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29) 教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)	
卒業研究	卒業研究	4通	4		19	22 23				教育カリキュラムの見直しにより担当教員変更(29)	
教職科目	職業指導論	2前又は後		2						兼1	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	337	1	349	11	348	1	360	
				[0]	[11]	[0]	[11]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	JAPAN STUDY1	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
2	外国文学	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
3	世界遺産から考えるアジアの未来	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
4	地域づくり概論	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
5	地域づくり戦略論B	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
6	日本古典文学	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
7	日本美術史	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
8	わかやま農村技術論	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
9	マスツーリズムによる地域活性化	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
10	文学テキストで読む社会科学—都市・国家・人間—	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
11	英語で読む地域と景観	2	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有
12	データで地域を考える—課題発見と活動支援のためのデータ活用—	4	1・2・3・4前又は後	一般	選択	教育カリキュラムの見直しによる、代替措置有

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教養科目の見直しにより廃止された科目もあるが、同時に科目の新設等も行っているため、教育の質は担保していると考えられる。学生への周知については、ガイダンス、時間割表や履修手引をはじめ教育サポートシステム等により周知徹底している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.03}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	139,386 m ²	0 m ²	0 m ²	139,386 m ²				
	運動場用地	44,480 m ²	0 m ²	0 m ²	44,480 m ²				
	小 計	183,866 m ²	0 m ²	0 m ²	183,866 m ²				
	そ の 他	230,722 m ²	0 m ²	0 m ²	230,722 m ²				
	合 計	414,588 m ²	0 m ²	0 m ²	414,588 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		78,550 m ² (78,550 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	78,550 m ² (78,550 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	52 室	44 室	100 室	9 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		学部全体			
	経済学部			50 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	経済学部	754,093 [208,692] (742,253 [205,825])	7,149 [2,287] (7,101 [2,275])	1,898 [1,888] (2,017 [1,970])	9,038 (8,778)	0	0		
	計	754,093 [208,692] (742,253 [205,825])	7,149 [2,287] (7,101 [2,275])	1,898 [1,888] (2,017 [1,970])	9,038 (8,778)	0	0		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	9,741 m ²		777		1,029,833				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	3,263 m ²		陸上競技場1面		テニスコート14面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	和歌山大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部								和歌山市栄谷930	
学校教育教員養成課程	4	165	—	620	学士(教育学)	1.03	昭和24年度		
総合教育課程	4	—	—	—	学士(教養学)	—	平成11年度 平成20年度		平成28年度より学生募集停止
経済学部			3年次					和歌山市栄谷930	
経済学科	4	300	10	600	学士(経済学)	1.07	昭和24年度 昭和39年度		
ビジネスマネジメント学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成4年度		平成28年度より学生募集停止
市場環境学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成8年度		
システム工学部			3年次					和歌山市栄谷930	
システム工学科	4	305	20	935	学士(工学)	1.01	平成7年度 平成27年度		
情報通信システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		平成27年度より学生募集停止
光エレクトロニクス学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
精密物質学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
環境システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
デザイン情報学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
観光学部								和歌山市栄谷930	
観光学科	4	120	—	240	学士(観光学)	1.05	平成20年度 平成28年度		
観光経営学科	4	—	—	—	学士(観光学)	—	平成20年度		平成28年度より学生募集停止
地域再生学科	4	—	—	—	学士(観光学)	—	平成20年度		
教育学研究科 (修士課程)							平成5年度	和歌山市栄谷930	
学校教育専攻	2	30	—	60	修士(教育学)	0.98	平成5年度		平成28年度より学生募集停止
教科教育専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	平成5年度		
教職開発専攻 (専門職学位課程)	2	15	—	30	教職修士(専門職)	0.96	平成28年度		
経済学研究科 (修士課程)							昭和41年度	和歌山市栄谷930	
経済学専攻	2	15	—	30	修士(経済学)	0.99	昭和43年度		
経営学専攻	2	13	—	26	修士(経済学)	0.80	昭和43年度		
市場環境学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.75	平成11年度		
システム工学研究科 (博士前期課程)							平成12年度	和歌山市栄谷930	
システム工学専攻	2	129	—	258	修士(工学)	1.12	平成12年度		
(博士後期課程)									
システム工学専攻	3	8	—	24	博士(工学)	1.24	平成14年度		
観光学研究科 (博士前期課程)							平成23年度	和歌山市栄谷930	
観光学専攻	2	9	—	18	修士(観光学)	1.33	平成23年度		
(博士後期課程)									
観光学専攻	3	6	—	18	博士(観光学)	1.27	平成26年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・ ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学部 経済学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	年齢	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	年齢		就任予定年月	担当授業科目名
専任	教授	佐藤 周		平成28年4月	ソーシャルネットワーク論							
専任	教授	王 妙堯		平成28年4月	考古学							
専任	教授	牧野 真也		平成28年4月	システムと情報							
専任	教授	藤永 博		平成28年4月	保健体育実技B							
専任	教授	森口 佳樹		平成28年4月	人権保障システム法総論							
専任	教授	金澤 孝彰		平成28年4月	ワールドエコノミー							
専任	教授	今田 秀作		平成28年4月	国際金融史 I							
専任	教授	吉村 典久		平成28年4月	経営学、経営戦略論 等							平成29年4月他大学転出、平成29年度は「経営学」を兼任で担当(29)他に担当していた科目は、他に担当できる教員がいるため、支障はない。
専任	教授	芦田 昌也		平成28年4月	情報基礎演習							
専任	教授	足立 基浩		平成28年4月	政策科学 I (地域)							
専任	教授	Maghrebi Nabil Ben Mohamed		平成28年4月	Foundations of Finance							
専任	教授	クハニ ルンビディ		平成28年4月	International Management							
専任	教授	瀧野 邦雄		平成28年4月	中国語初級 I							
専任	教授	上村 雅洋		平成28年4月	基礎演習 I							平成29年3月定年退職(29)担当していた科目は、他に担当できる教員がいるため、支障はない。
専任	教授	辻本 勝久		平成28年4月	交通システム論							
専任	教授	荒井 信幸		平成28年4月	現代日本経済論							
専任	教授	大西 敏夫		平成28年4月	基礎演習 I							
専任	教授	片山 直子		平成28年4月	租税法概論							
専任	教授	菊谷 和宏		平成28年4月	社会思想史							平成28年4月他大学転出(28)担当していた科目は、他に担当できる教員がいるため、支障はない。
専任	教授	野間口 隆郎		平成28年4月	情報基礎演習							
専任	教授	高 瑞紅		平成28年4月	グローバル・マネジメント							
専任	教授	渡邊 英之		平成28年4月	発展演習、専門演習 I 等	専任	教授	米村 忠司	48	平成28年7月	発展演習	平成28年7月交流人事任期満了のため辞任(28)
専任	教授	齊藤 久美子		平成28年4月	会計学原理 I							
専任	教授	遠藤 史		平成28年4月	英語 I 英語 II 等	兼任	理事(教授)					平成29年4月理事就任のため兼任(29)
専任	教授	片桐 謙		平成28年4月	マネーの経済学							
専任	教授	高岡 伸行		平成28年4月	経営管理論							
専任	教授	大澤 健		平成28年4月	社会経済学入門							
専任	准教授	富田 耕太郎		平成28年4月	保健体育実技 A							
専任	准教授	岡橋 充明		平成28年4月	原価計算論 I							
専任	准教授	岩田 英朗		平成28年4月	情報基礎演習							
専任	准教授	藤木 剛康		平成28年4月	現代のアメリカ経済政策							
専任	准教授	竹内 哲治		平成28年4月	統計学入門							
専任	准教授	清弘 正子		平成28年4月	会社法各論(株式等)							
専任	准教授	金川 めぐみ		平成28年4月	社会保障法総論							
専任	准教授	長阪 守		平成28年4月	商法総論・商行為法 金融商品取引法 等							平成28年9月退職(28)担当していた科目は、他に担当できる教員がいるため、支障はない。

専任	准教授	岡田 真理子	平成28年4月	社会政策（社会保 障）					
専任	准教授	高見 直樹	平成28年4月	日本の経営論					
専任	准教授	桐山 恵子	平成28年4月	英語 I					
専任	准教授	長廣 利崇	平成28年4月	経済史総論					
専任	准教授	厨子 直之	平成28年4月	組織行動論					
専任	准教授	岡部 美砂	平成28年4月	ミクロ・マクロ経 済学入門					
専任	准教授	山田 恵一	平成28年4月	財務会計論 I					
専任	准教授	妹尾 剛好	平成28年4月	管理会計論 I					
専任	准教授	藤田 和史	平成28年4月	経済地誌					
専任	准教授	太田 勝憲	平成28年4月	ミクロ経済学 I					
専任	准教授	三光寺 由実子	平成28年4月	商業簿記 I					
専任	准教授	高田 公	平成28年4月	E U 経済論					
専任	准教授	中島 正博	平成28年4月	財政政策総論					
専任	准教授	築田 優	平成28年4月	金融論 I					
専任	准教授	亀山 幸枝	平成28年4月	英語 I					
専任	准教授	吉田 雅章	平成28年4月	民法〔総則〕					
専任	准教授	阿部 秀二郎	平成28年4月	経済思想史					
専任	准教授	柳 到亨	平成28年4月	マーケティング論		教授			平成28年4月教授に昇進(28)
専任	講師	植村 新	平成28年4月	法律学概論		准教授			平成29年4月准教授に昇進(29)
専任	助教	本庄 麻美子	平成28年4月	キャリア・デザイ ン入門 I					

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
20 名	10 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
23	26	1	1	51	24	25	0	1	50	20	25	0	1	46
(27)	(26)	(1)	(1)	(55)						[Δ3]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[Δ5]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	菊谷 和宏	選択	フランス語Ⅰ	②	他大学へ転出のため就任辞退（28）			
			選択	フランス語Ⅱ	②				
			選択	フランス語Ⅲ	③				
			選択	海外語学・社会演習D	③				
			選択	社会哲学	③				
			選択	社会思想史	②				
			選択	社会科学原論	②				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	必修		科目	必修	科目	必修	科目		
	選択		7 科目	選択	0 科目	選択	4 科目	選択	3 科目
	自由		科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計		7 科目	計	0 科目	計	4 科目	計	3 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	吉村 典久	選択	経営学	②	他大学へ転出のため辞任（29）
			選択	経営戦略論	②	
			選択	コーポレート・ガバナンス論	②	
			選択	中小企業論（ファミリービジネス論）	②	
			必修	発展演習	①	
			必修	専門演習Ⅰ	①	
			必修	専門演習Ⅱ	①	
2	教授	上村 雅洋	必修	基礎演習Ⅰ	①	定年退職のため辞任（29）
3	教授	渡邊 英之	必修	発展演習	①	交流人事任期満了のため辞任（28）
			必修	専門演習Ⅰ	①	
			必修	専門演習Ⅱ	①	
			必修	卒業研究	①	
4	教授	遠藤 史	選択	英語Ⅰ	②	理事就任のため辞任・兼任（29）
			選択	英語Ⅱ	②	
			選択	英語Ⅲ	②	
			選択	英語Ⅳ	②	
5	准教授	長阪 守	選択	商法総則・商行為法	②	退職のため辞任（28）
			選択	金融商品取引法	②	
			選択	独占禁止法	②	
			必修	発展演習	①	
			必修	専門演習Ⅰ	①	
			必修	専門演習Ⅱ	①	
必修	卒業研究	①				

合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)										
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)						
5	人	必修	13	科目	必修	13	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	11	科目	選択	0	科目	選択	11	科目	選択	0	科目
		自由		科目	自由		科目	自由		科目	自由		科目
		計	24	科目	計	13	科目	計	11	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)										
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)						
6	人	必修	13	科目	必修	13	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	18	科目	選択	0	科目	選択	15	科目	選択	3	科目
		自由		科目	自由		科目	自由		科目	自由		科目
		計	31	科目	計	13	科目	計	15	科目	計	3	科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>後任を専任、兼担、兼任により補充しており、教育の質は担保している。 学生には学年別ガイダンスと教育サポートシステムによるWeb案内により周知している。</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<経済学部 経済学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
教養・基礎科目、専門教育科目、自由選択科目、卒業研究を合わせ、124単位以上を取得すること。 (履修科目の登録の上限：50単位(年間))	設置完成時に向けて、ほぼ計画どおり順調に授業科目を開講し教育研究指導を実施している。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 全学教務委員会の下に授業評価・改善推進部会(「全学FD委員会」)、経済学部FD委員会</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 全学FD委員会を3回開催、あわせて経済学部FD委員会も開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 ②実施状況に審議事項等を記載</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教員による「私の授業改善と工夫」レポートの提出 ・ 学内公開研修の実施 ・ 学生への専門科目に対する授業アンケート 等 <p>b 実施方法</p> <p>1. 全学FD委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 授業の開発に関すること。 (2) 公開授業に関すること。 (3) 授業評価に関すること。 (4) 授業改善に関すること。 (5) 教員の授業研修に関すること。 (6) その他FDに関すること。 <p>2. 学部FD委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) FDの企画及び実施 (2) その他FDに関し、必要な事項 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケートの実施ととりまとめ ・ 「私の授業改善と工夫」を学部教員が作成し、学部内で共有できるようにとりまとめ ・ 全学FD研修会への参加 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「私の授業改善と工夫」の作成をとおして、各教員が担当授業科目についてPDCAサイクルを行い、授業改善に取り組んでいる。 ・ 基礎科目(基礎演習科目・「プログラム概説」)については、教務委員会、学習支援オフィス等が中心となって「担当者会議」を開催し、アンケート結果等をもとに授業改善に取り組んでいる。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>授業評価アンケートを、各学期末の年2回実施している。 対象は受講登録者数50人以上の経済学部が開講する授業科目で実施し、授業終了後にペーパーで実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>「私の授業改善と工夫」については、学部専任教員に公開している。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育課程については変更なく開講・実施しており、教員組織についても当初の計画通りに編成・維持している。入学者選抜、施設・設備等についても設置計画通りに実施し、現時点において達成状況は良好である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年5月 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書（電子ファイル）を作成し、大学ホームページに公開予定（平成31年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 日予定)